

国民経済計画調整の諸形態

はじがき

- 一 国民経済計画調整の基本形態
- 二 超国家経済論の再生
- 三 再生超国家経済論の出发点
- 四 社会主義諸国間における理論分岐の開始
- 五 默示的経済統合論の推進
- 六 共同計画化モデル
- 七 一九六六―七〇年計画の調整——総合物財バランス・モデルの展開
- 八 一九七一一七五年計画の調整——戦略的統合モデル

名島修三

はしき

国民経済計画の国際的調整は社会主義諸国間の国際経済関係を規制する総括的形態である。ほとんどすべての国際経済関係はこのチャンネルを通して現われる。しかしながら、このチャンネルがすべての国際経済関係を計画的に規制しているとは考えられない。ここには意識的要因も自然発生的要因も働いており、理論的に解明されていない要因が数多く働いている。

“社会主義経済統合の総合プログラム”が採択されたのち、“斉合された統合施策の五カ年計画”が編成され、さらに“長期目的別協力プログラム”が先導的役割を果しつつ経済統合が推進されている現段階では、経済統合は新しい段階に入ったともいえる。

とはいえ、この“新しい段階”がどんな内容をもっており、いかに実施されているかは厳正な立場から判断されるべき問題である。わたくしはこの“新しい段階”についてはほとんど握れていない。今後の検討にまつべき多くの問題が残されている。

一、国民経済計画調整の基本形態

第一段階 双務的外国貿易モデル

一九四九年から一九五四年にいたる時期には、コメコン経済全体にわたって斉合された計画的統一性をもつ経

済体系の創出が意図されたにもかかわらず、国民経済計画の一部である外国貿易計画だけを二国間で照合し、これを均衡させることによつて、齊合された計画の統一性が達成されうると考えられ、各国内部の生産と投資の動向は国際的調整に付されなかった。しかも、コメコンの多角的調整は当時は作用していなかった。そこで、このような国民経済計画の調整を、双務的外国貿易モデルと呼びうるであろう。

確かに、一九五五―一九五六年からおこなわれた国民経済計画の調整は、文字通り五カ年計画における各国間の相互関連部門を全体として、つまり、貿易のみならず生産および投資についても国際的調整の対象としているので、国民経済計画の調整はこの時点から始つたとする考え方にはかなりの根拠があるとは認められるが、それにもかかわらず、今日までのところ、国民経済計画の調整形態がどのように発展・変化しようとも、その経済的本質が双務的外国貿易の調整であるという基本的事実をくつがえすものではない。この意味において、双務的外国貿易モデルは国民経済計画調整の原型をなすものとして、これがもつ意味は重要なのである。

第二段階 総合物財バランス・モデルと共同計画化（レーニン）モデル

一九五五年から一九五六年にかけてコメコンはじめて加盟諸国の国民経済計画の主要目標にかんする調整において重要な役割を演じた。この時の調整の方法、組織、内容が今日にいたるまでコメコンの活動の基本形態となつた、という意味でそれは重要な意義をもっている。

まず、組織面からみると、コメコン内部に各国の国家計画委員会の代表からなる産業別の作業委員会がつくられたが、この組織構成は各国内部の計画管理制度の部門別組織に対応するもので、これらが部門別常設委員会へと改組された。

第二に、これらの委員会は各国の相互に関連し合う部門の発展計画を斉合させるために、各産業部門の主要な生産物について各国別に生産と消費、輸出と輸入などを含む物財バランスを作成し、これらをドミノ方式で結合することによって、コメコン全体にわたる総合物財バランスを編成し、各国がこの総合物財バランスにもとずいて生産と輸出を調整した五カ年計画を作成するよう、コメコンが勧告した。つまり、主要な生産物についてコメコンは各国に生産と消費、輸出と輸入を割当てようとしたのである。

第三に、コメコンは多角的協議の場となることによつて、各国間の情報交換の場となり、五カ年計画の編成に役立ったばかりでなく、かかる多角的協議の結果を総括することによつて国際分業の方向づけをおこない、商品交換の枠組を決定しようとする勧告を作成している。そして、この勧告にもとずいて各国が双務的交渉によつて通商協定を締結するように働きかけた。

したがって、コメコンは国際経済関係の双務的意志決定に働きかけ、国民経済計画の調整過程に参加している。以上の三点がコメコンの基本的機能であつて、今日にいたるまで不変である。

このように、一九五六―一九六〇年の国民経済計画の調整がおこなわれた一九五五―五六年のコメコン・レベルでの調整方法の中心は、各部門別常設委員会の作成した主要生産物にかんする総合物財バランスにあったわけである。したがって、T・キッシュはこれを「物財バランス・モデル」(註と呼んでいるが、この呼び名はやや不明確である、なぜならば、コメコン・レベルでは各国の物財バランスを総括した総合物財バランスが作成されているからで、むしろ総合物財モデルと規定すべきように思われる。

註 Kőzsgaydasági Szemle, 1975, No. 6, Tibor Kiss "International cooperation in planning within COM-

しかしながら、この総合物財バランス・モデルは、各国の国際収支の動向、投資の見通しを考慮できなかった。さらに現物タームのみで編成されていたため、その価値基盤とも矛盾した。したがって、双務的国民経済計画調整のもつ市場的要因、つまり商品・貨幣関係とも矛盾したのである。

また、コメコンが作成した生産・特化に坎する勧告は、原料資源の配置と既存の生産力を主要な条件として工業化の構想が編成されたため、新しい産業の建設を工業化の課題とした各国の工業化政策とも対立した。

全体としてみて、いかなる生産物をどれだけ生産し、どこへ輸出すべきであるとしたコメコンの勧告は、各種生産物の過不足を暴露するには有益であつたけれども、静態的に把えられたコメコン・レベルにおける効率原理に基礎をおくものであつたため、動態原理に基礎をおく各国レベルの利害と矛盾し（註）、各国に指示を下す点では失敗した。発展のおくれた諸国は開発の成果を将来の課題と考えたのにたいして、発展の進んだ諸国では現実の収益性から出発して問題を解決しようとしたため、両者の意見は喰み合わなかつた。

註 以下に引用するカイグル（チェコスロバキア）論文の一節が、当時コメコン内で構想された国際分業が先進諸国に有利なことを強調している点に注目したい。『各国間における生産計画の計画的配分の実現は、高い生産力水準をもつ諸国がもつとも有利な自然的かつ経済的条件をもつ部門や生産をまず発展させるようにするだろう。このことは、高い生産力水準をもつ国に大量生産をおこなわせると同時に、複雑で労働集約的な生産に経済を特化する可能性をあたえる。生産計画の計画的配分と生産協力は社会主義諸国の急速な経済成長の条件である。』（『経済の諸問題』1957年

10月（p.39）

二、超国家経済論の再生

(1) 経済的条件

一九五三～五六年の永きにわたった“生みの悩み”のあとを受けて、東欧諸国の経済は一九五七年から成長率の上昇に転じた。ソ連経済の上昇は東欧より一年おくれたので、一九五八～五九年にかけて、コメコン経済は第二次成長循環の加速局面に入り、全般的に激しい経済成長率の上昇が起った。

この加速局面は、先行した第一次成長循環の加速局面（一九五一～一九五二年）でおこなわれた巨大な投資が一九五七年以降実現しはじめて経済基盤が拡大したところに、ふたたび大規模な投資活動が引起されて生じたものである。

こうした事情は、以下に引用する東西二大体制の工業生産の動向にかんするドウジンスキーの表(註)が明白に示している。

註 (『社会主義世界体制の経済成長』“経済の諸問題”誌一九六二年五月号八七頁)

第二次成長循環の加速局面を促すうえで、社会主義諸国にたいするソ連の原・燃料供給が大幅な増加に転じた事情が決定的役割を果たした。一九五七年はソ連経済の成長率が最低点に達した年であるにもかかわらず、ソ連が東欧にたいする供給を増加させたという事実が、その経済政策の国際主義的性格を証明するものと

二大世界体制の工業生産の動向 (1937年=100)

	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
社会主義諸国	225	257	292	326	362	404	445	521	610	681
対前年比増加率%	18.5	14.3	13.6	11.5	11.0	11.6	10.3	17.1	17.0	11.7
資本主義諸国	162	165	178	180	199	208	215	210	231	244
対前年比増加率%	8.3	2.2	7.5	1.0	10.9	4.5	3.4	-2.5	10.2	5.4

(『社会主義世界体制の経済成長』“経済の諸問題”誌1962年5月号87頁)

して、社会主義世界経済におけるソ連の地位を高めるうえで大いに貢献した。のみならず、ソ連の供給増加を中心として、社会主義諸国間の貿易が急速に拡大したため、ほとんどの社会主義国の外国貿易に占める相互間貿易の割合が高まり、社会主義諸国間の経済関係が強化された。

(2) 再生超国家経済論の理論的枠組

イ、スターリンからレーニンへの回帰

一九五六年二月のソ連共産党第二〇回大会において、フルシチョフは、イデオロギーと政治・経済の分野にわたってスターリンが犯した誤りを激しく批難し、社会生活全体を規律する理論的基礎をスターリンからレーニンへ回帰するよう提案した。

しかしながら、このレーニンへの回帰は、十分な理論的裏づけをもつてなされとはいえない。スターリンがレーニン主義の継承者として、これを具体的条件に適用したのみか、理論的發展に貢献したということは、スターリン自身が主張したのみならず、またソ連共産党も承認してきたところである。そこで、フルシチョフのように、スターリンの個々の誤りを取り上げてどのように批判しようとも、スターリンをかならずしも否定的に評価したことはない。

社会生活全体にたいする指導を一手に掌握していたスターリン、すなわちこの過去の事実にたいする全面的かつ客観的評価こそ、あらゆる理論の基礎とならねばなるまい。ところが、フルシチョフはこの評価をせずに、レーニンへの回帰によってすりかえてしまったのである。そして、過去の評価において、すべて誤りはスターリンに帰せられ、正しさはソ連共産党の業績であるという、反歴史主義的な、パラドクシカルなアプローチが分野にわたって支配的となった。ソ連の対東欧関係においてもその例外ではない。

フルシチョフは、対東欧関係においてもソ連が社会主義の諸原則を侵犯した点を自己批判したが、その責任はもっぱらスターリンとベリアに帰せられた。もちろん、この領域におけるスターリン批判がコメコン諸国の社会生活全体に極めて深刻な影響をあたえ、より自由な雰囲気をかもしだし、その国際関係を改善した事実認めなければならぬ。

以上のごとく、スターリン批判が極めて不充分であったため、戦後スターリン時代にドウジンスキーを中心に展開された超国家経済論はなんら批判されることなく鳴りをひそめただけで、無傷であった。ここに、戦後スターリン時代の超国家経済論が一九五〇年代後半の変化した状況に適合しつつ、レーニンの衣をまとうて再登場する理論的根拠があった。

ロ、東西経済競争の推進

フルシチョフは、一九五七年八月東ドイツ人民議会で東西二大体制の平和共存と経済競争を呼びかけてこういつた。

「社会主義諸国の勤労大衆は、資本主義との平和的競争において勝利は社会主義の側にあると確信している。社会主義諸国は、工業の発展テンポではとつくの昔に先進資本主義諸国を引離した。かれらは経済関係においても、つまり人口一人当りの生産物の生産にかんしても、もつとも発展した資本主義諸国に追いつき、追越すに必要なすべてをもっている。もしも、社会主義諸国間の経済協力が合理的な分業、生産的協力と各国民経済諸計画の調整にもとずいて強化・改善されるならば、この課題ははるかに急速に解決されるだろう。」

このフルシチョフの演説は、その後の経済理論と経済政策に大きな影響をあたえ、ひいては再生超国家経済論の展開を制約する枠組としての役割を果たした。

第一に、東西経済競争の推進によって資本主義にたいする社会主義諸国の「一枚岩のような団結」を世界に誇示できただけでなく、東西経済競争をあらゆる社会主義諸国にたいする経済課題とし、その目標を各国に割当てることによって、ソ連の指導的役割を明確に打ちだすことができた。もつとも、このばあい、その割当の方法がどの程度の現実的根拠をもっていたかは疑しい。

たとえば、ソ連が追いつき追い越す目標としてアメリカを選んだことは理解されるとしても、中国にはイギリスが、東ドイツには西ドイツが、北朝鮮には日本が割当てられるといった具合である。この割当て方法は、当時の体制における政治的重要度に一致しているともいえるが、北朝鮮と日本が対比されているところを見ると、あながち政治的重要度に応じたもののみとはいいい切れまい。

第二に、フルシチョフは、「社会主義諸国は、もつとも発展した資本主義諸国に追いつき追い越すに必要なすべてをもっている」と主張することによって、東西経済競争論にコメコン・アウタルキーの要素を持ち込んだ。社会主義諸国の経済関係の強化にあたって、各国の貿易に占める相互間貿易の高い割合がつねに強調されたのは、アウタルキー思想と無関係ではない。

第三に、「平和的競争において勝利は社会主義諸国の側にあるという確信」は将来への展望において二つの大きな誤りを犯していた。その一つは、資本主義世界経済が一九六〇年代から一九七〇年代にかけて技術改新を中心に急速な成長を遂げたということ、もう一つは、東西競争の観点からみて、社会主義経済が構造の改善と効率の向上において十分な成果をあげえないという、事態を予見できなかったことである。

展望計画における個々の重要生産物にかんする現物チームでみた一九七二年の生産目標では、達成されたものが可成りあるにもかかわらず、一九六〇年代における成長率は当初の目標一一～一二％という予測（ボゴモロフ）

をはるかに下回り、しかもさらに重要なことは、ソ連経済の質的改善の面で立ちおくれた。

ハ、「減衰曲線」に反対

東西経済競争における「勝利への確信」が計画当局に緊張した経済計画を編成させる動機をあたえたが、これに疑問を提起する人たちも存在した。だからこそ、レオンチェフは、一九三〇年代の経済成長論争でトロツキストたちが主張した「減衰曲線論(註)」(経済規模の拡大につれて成長率は低下するという理論)にたいする批難を復活させたのである。

註 レオンチェフ社会主義経済の成長とソ連の基本的経済課題「経済の諸問題」誌、一九五七年十月号、二三頁

この時期にいたって、長い間沈黙を守ってきた旧スターリニスト・ドウジンスキーがふたたび登場したのも偶然ではない。かれは「七カ年計画と社会主義世界体制の発展」と題する論文を「経済の諸問題」誌一九五九年二月号に発表し、前述の「減衰曲線論」は、「資本主義経済から類推して社会主義を判断させようとする非科学的な試み」であって、「高い発展テンポこそいまや全社会主義陣営諸国の経済により確認された社会主義の一般的合法性である」(同誌三〇―三二頁)と主張して、過大な経済成長政策をあり立てたのであるが、一九六〇年から社会主義諸国の経済成長率は激しい低下に見舞われた。

一九五七年十一月末の社会主義諸国の経済学者の科学総会で、「現在の条件下では、技術進歩のおかげで、生産物一単位あたりの投資支出削減の傾向が生れている。だから、技術進歩が第一部門のより急速な成長を規定するということが証明済みだとは考えられない、」(「経済の諸問題」一九五七年一〇月号九二頁)とB・ミンツ(ポーランド)が主張したとき、かれにたいして、ソ連代表を中心に総攻撃が加えられた。とくに、「経済の諸問題」誌はかれに反論するA・パシコフの論文「生産手段生産の優先的発展法則にかんするある取扱いについて」を一九

五八年の六月号に掲載して反論するほどであった。

このような重工業優先原則の強調は、当然、社会的欲望の最大限の充足という「社会主義の基本的経済法則」が社会主義国際経済関係でも作用するとした旧超国家経済論の命題と矛盾するにいたった。だからこそ、この時期のソ連の論文はこの基本法則の重要性についてほとんどふれておらず、むしろ、社会主義諸国の重工業優先の工業化計画を結合する社会主義世界経済体制の均衡的發展の法則性が強調されたのである。（ファイグルノフ「新しい昂揚に立つ社会主義世界体制」一九五八年八月号）

三、再生超国家経済論の出発点

一九五六年の、ポーランド・ハンガリー事件という、社会主義諸国にとって極めてショッキングな事件を契機としてイデオロギー、政治と経済の全分野において各国間で発展方向分岐の傾向が強まりはじめた。こうしたなかで、ソ連は超国家経済論の再生によって社会主義諸国間の意志統一を図る必要に迫られた。そのための経済的前提条件と一般的条件（非スターリン化）がととのったところでソ連は、長期にわたる社会主義国際経済論の沈黙を破って科学アカデミー経済研究所の機関誌「経済の諸問題」一九五七年一〇月号に、三つの論文を発表した。すなわち、K・オストロヴィチャノフ「ソ連における社会主義の勝利と社会主義世界経済体制の形成」、J・レオンチェフ「社会主義経済の成長とソ連の基本的経済課題」、B・カイグル「社会主義世界陣営における兄弟的協力と国際分業」である。これらの論文はいずれも一九五七年一月モスクワで中国、北朝鮮、ベトナムを含む社会主義諸国の経済学者たちを集めて開かれた学術総会への討議資料として発表されたものである。その後、「経済の

諸問題”誌は一九五七年一二月号で、同総会の概要を紹介すると同時に、この総会でおこなわれたJ・ガストフスキの報告“相異なる諸国における社会主義建設の一般的合法性と特殊性について”を発表した。

わたくしは、以上の諸論文を再生超国家経済論の出発点とみなしている。その主な特徴は以下のとおりである。

まず第一に、一九五七年に再生超国家経済論の基礎をつくった人々は、チェコのカイグルを除いて、ソ連ではコメコン国際経済論の専門家ではなく、いずれも、経済原論を専攻した古いタイプの人たちであった。ただ、同総会で開会の辞を述べたジャチェンコは経済理論の“新しい傾向を代表し、フルシチョフのアドヴァイザーであったといわれ、後にコメコン経済論—とくに価格論—に大きな影響をあたえたが、彼が当時、どのような役割を果たしたかは明らかではない。わたくしはむしろ、かつてスターリン的経済統合論で大活躍を演じたドウジンスキ—の名前が見当たらないのに注目したい。当時の非スターリン化の国際的雰囲気の中では、発言する余地はかれになかったと思われる。ドウジンスキは、再生超国家経済論の一層の展開過程でふたたび登場することになる。このように再生超国家経済論は、古いタイプの原論学者によって出発しただけに、その内容からみて、決して高度なものではなく、古いテーゼの再確認にとどまったにすぎない。

オストロヴィチャノとガストフスキによって展開された再生超国家経済論は、コメコンを通ずる国民経済計画の調整が社会主義諸国の経済計画の斉合性にあたえた意義を過大に評価している。国際的経済計画調整自体に含まれていた欠陥に気づいていない。

しかし、このことは当時いくつかの東欧諸国で勢を増しつつあったソ連型社会主義への批判にたいして古い原則的立場を守ろうとする、ソ連側の固い決意を表明するものでもあった。

K・オストロヴィチャノフは、その論文のなかで、“ソ連における五カ年計画の編成と順調な実施の経験は、客

観的経済諸法則の認識に依拠し、また巨大な国の国民経済的規模で人類史上はじめて実現された科学的予見の輝しい模範である(註1)と、ソ連型の中央集権的経済管理制度の有効性を前提としたうえですでにスターリンによって整理された一国的な「社会主義の経済諸法則」にもとづいて社会主義世界体制は発展している(註2)と強調した。したがって、これから結論されるものは、集権モデルにもとづく社会主義経済統合への方向性である。この方向性をかれはソ連における民族統合とのアナロジーにおいて捉え、以下のように書いている、すなわち、「社会主義諸国間の経済関係のこの新しいタイプには、ソ連に住む諸民族の経済統合過程（当時は Экономическая интеграция ではなく Хозяйственное объединение として経済統合が表現されていた名島）に特徴的な様相が反映されている(註3)」と主張したのである。

註1 「経済の諸問題」誌、一九五七年一〇月号、九頁。註2 同上二三頁。註3 同上二五頁

また、カイグルの論文では、「社会主義世界経済体制諸国間の計画的生産協力形態は個々の社会主義国における社会的分業の実現形態とは異なる」という一九五五年七月の旧論文のテーゼを繰り返すのみで理論の前進はなく、旧論文にみられた新味ある基本的命題のいくつかが欠落し全体として評価すれば、再生国家経済論に収約されてしまったのが特徴であった。

たとえば、社会主義世界経済の基本的経済法則は、各国で作用する基本的経済法則の相互作用を通じて実現するとか、各国による計画的・均衡的・発展法則の共同利用とかいった概念は姿を消してしまった。

また、ガトフスキーは次のように書いている。

「現在では諸計画の調整にもとづいて、生産過程の諸均衡は、あれこれの社会主義国の当該生産物生産の相対

的経済効率を大幅に考慮して確定されている。この条件下では経済効率は国民的規模のみか社会主義世界体制全体の側面でもすでに諸均衡を規定しうる”。(註)

註 “経済の諸問題” 誌、同上、二七―二八頁。

国民的レベルにおける生産の相対的経済効率にたいする配慮は次第に強まってはいたが、国民経済計画の編成は基本的には現物タームでなされており、ましてや、コメコン・レベルにおける各種生産の経済効率にたいしてはその算定方法についてすら各国間で合意がみられず、国際分業決定の基準とはなりえていなかった。ガトフスキーのこの一文は、ソ連の期待と政策方向を示したにすぎなかった。

国民的レベルでも国際的レベルでも、価値関係を軽視した経済運営方法は、基礎的資源の供給が比較的豊富で、これを処理する労働力に余裕のあった一九五八―一九五九年の時期までは、その内部矛盾を鋭いかたちでは露呈しなかった。超国家経済論はまさにこうした時期に再生しはじめたがゆえに、理論としての未成熟を多く含んでいたと思われる。

四、社会主義諸国間における理論分岐の開始

“レーニンへの回帰”は“社会主義にいたる各国の多様な道”というテーゼを前面に押しださせたので、社会主義経済にかんする理論的考察の領域を拡大し、社会主義世界経済体制にかんする議論を活発化させる肯定的役割を果す側面があった。

J・ガトフスキーは、“他の諸国でおこなわれた経済政策の具体的形態の機械的模倣を排除し、それぞれの国の

特性に応じた社会主義建設の一般理論の創造的適用（註）を語り、「ドグマチシズムに反対する闘争」の大きな意義を強調した。

註 相異なる国における社会主義建設の一般的合法則性と特殊性について（『経済の諸問題』誌、一九五七年一二月号、一三頁）

しかしながら、ソ連の経験のなかに含まれるなにが一般的で、なにが特殊のかについて、社会主義諸国間で合意がえられたわけではなかった。

一九五七年の「科学総会」における各国の発言をみても、ガトフスキーに同調したのは中国をはじめ、ブルガリアやルーマニアのような後進的な社会主義諸国であった。こうした諸国はなおソ連型の開発パターンを必要としていたのである。

なかでも、ブルガリアのT・チエルノコレフは、「ソ連における社会主義建設の経験は全世界史的意義をもち、社会主義を建設するすべての国で完全に適用可能である。（註）とのべ、ソ連の路線を完全に踏襲する見解を表明したが、先進的な、また中進的な社会主義諸国からはさまざまな疑問がだされた。

註 『経済の諸問題』誌、一九五七年一二月号、九四頁。

この総会における議論は次のような社会主義建設の基本問題に関連していた。

第一に、経済的先進国における過渡期の不可避性と社会主義への平和的移行の可能性。

第二に、農業集団化における農民の自発性と党の指導性。

第三に、社会主義における民主主義のあり方、労働者の経営参加と作業の自主性。

第四に、中央集権的経済管理と市場関係の導入。

これらの問題はいずれも重要ではあるが、本論では直接取扱うことはできない。これらにたいするソ連側の見解は前掲ガトフスキーの論文に詳しく述べられていると指摘するにとどめておく。

ただ、当時の論争のなかで、国際経済メカニズムに係わる基本的論点についてだけはやや立入って検討しておく。その一つは社会主義経済における計画性と自然発生性との関係である。ハンガリーのI・フリツシュは、学術総会で以下のようになっている。

「社会主義経済で自然発生性と自働性の諸要素が完全に一掃されたと語ることは誤りであろう。今日にいたるまで、われわれは、社会主義生産関係から生ずるあらゆる現象を十分に深くまだ研究したわけではない。だから自然発生性と自働性は社会主義経済の発展と一致しないという『経済学教科書』（第二版）の命題は、基本的には正しいとしても、なお補捉説明を必要とする。」（註）

註 「経済の諸問題」誌、一九五七年二月、九七頁。

また、東ドイツのΓ・コールマイは、社会主義における生産関係と生産力との矛盾を研究する必要を強調し、自然発生性の存在は設けたものの、経済メカニズムへの市場関係の導入には反対した。つまり、かれの立場は二面的で首尾一貫していなかった。

社会主義経済に内在する自然発生性の問題は、商品生産と計画性との関連、また経済政策面では企業の自主性、さらに経済管理制度全般の方向づけと深く係り合っており、ひいては国際経済メカニズムにおける計画と市場のあり方にも重大な影響をあたえる。ここでは、社会主義経済とはなにかという基本問題が問われはじめたのである。しかし、ソ連の立場は明確であった。すなわち、社会主義経済のなかで、自然発生性の演ずる役割は、極くわずかな計画阻害要因であって、これを理論体系のなかに組入ることに反対であった。

ソ連は社会主義建設にかんする各国の特殊性は認めたもののユーゴの行き方を「民族共産主義」として否定して、分権化の方向に大枠をはめた。そうすることによってこの特殊性をできるだけ狭い枠内に押しとどめようとしたことは明らかである。

東ドイツにおいては経済管理体制の分権化をめざす方向が人民企業合同を中心として持ちあがろうとしており、ハンガリーにおいても過度な集権的管理体制にたいする批判がおりつつあった。この面で当時もっとも前進していたのはポーランドで、ゴムルカの政権復帰を契機として学会では過度集権制にたいする厳しい批判のうえに立つて、ランゲ、カレツキ、ブルースなどが活発に動いており、社会主義の「ポーランド・モデル」構築にかんする論争が進行していた。

またこの学術総会では国際経済メカニズムについても盛んな議論がおこなわれた。とりわけコメコンの取引価格（国際価格）についてはもっとも厳しい論争がおこなわれたようである。にもかかわらず、「学術総会」にかんする「経済の諸問題」誌の報告はその内容について一切伝えていない。当時の混乱した取引価格の状況を考えれば、その意図は解らぬでもないが、このことはソ連がこの問題にかんする議論を避けたことを意味する。

I・フリツシュは、国内における価値と価格の基本的な一致を前提としたうえで、「それぞれの国の国民的特性があれこれの国における特定商品の生産の有利さを決定的に制約している。だから、個別的生産物の生産の収益性は、社会主義世界経済体制における合理的国際分業をつくりだす問題解決において考慮されるべき重要な要素である」と指摘して、国際分業の編成における国民レベルでの個別的生産物の収益性という観点を強く打ちだした。この問題提起は、集権モデルによる国民経済計画の調整過程でおこなわれる二国間貿易の総括的取引方法にたいするアンチ・テーゼの役割を果たした。

註 “經濟の諸問題” 誌、一九五七年十二月、九七頁。

“社会主義世界經濟体制”（ソ連科学アカデミー經濟研究所編、一九五八年出版）へのボゴモロフ、ゲルツォヴィチ、マルチアーノフ、セミョーノフの連名の書評では、こうした東欧諸国の動向を以下のように批判している。

“現代修正主義は、社会主義經濟建設の自然發生性、中央集権的、指令的計画化の放棄、自然發生的に作用する市場法則による社会主義經濟管理方法の取替えの必要に堪ふるテーゼを持ちだしている。ハンガリー、東ドイツ、ポーランドの若干の經濟学者たちのあいだである程度広まったこうした見解を説教するにあたって、修正主義者たちは、多くのばあい經濟管理の異常な中央集権化のもとで生じた欠陥を引合いにだしている（註）。”

註 “經濟の諸問題” 誌、一九五九年二月、一二五頁。

五、默示的經濟統合論の推進

(1) 一九六一〜六五年の國民經濟計画の調整とその問題点

一九六一〜六五年の國民經濟計画調整にあたっては、一九五八年の党・政府首脳の代表者會議がその活動の基本方向を決定し、コメコンの役割向上を必要と認めた。

コメコン総会は早期に各国が一九六一〜六五年の相互間の商品供給に堪ふる双務交渉をおこない、國民經濟發展見通しとこれに関連した諸問題を討議し、多角的協力に関連した双務的交渉の結果をコメコンに報告するよう求めた。

コメコンの各機関は、一九五八〜六〇年までに双務的交渉の成果をふまえ、また各国からの資料にもとずい

て各国の経済発展と各産部門の発展より生ずる基本的問題を分析して報告を作成し、勧告のかたちで総括した。これらの資料は各国の五カ年計画の作成にあたって利用された。

この調整方法は、一九五六〇年の国民経済計画の調整方法とは逆であった。つまり、かつてはコメコンの勧告を双務交渉に反映させようとしたが、今回は双務交渉の結果と各国の経済資料を分析し、国際経済関係にかんするコメコンの構想を勧告として総括することによって、これを各国の五カ年計画の編成に反映させようとするものであった。

ところが、この調整方法は、各国の国民経済発展計画、とくに対外経済関係にかんする計画を早期に相互間で周知させるという点では前進はみられたものの、結果としてその目的を果す点では失敗した。なぜならば、コメコンが勧告を作成した時点では、各国はすでに自国の五カ年計画にかんする構想を決定しており、その変更は全般的な計画の再編成を引起すからで、事実上、その勧告を取り入れる余地がなかったからである。

さらに、各国の経済を分析し、それに方向づけをあたえるような勧告を作成するにあたって、その理論的方法論的根拠についても各国間で合意がえられていなかった。どのような経済指標をもって各国経済を比較すべきかについても、各国間の一致はなかった。

当時のコメコン経済の特徴としては、一九五九年から一九六〇年前半にかけては、製造業にたいする原・燃料部門の立ちおくれが表面化し、東欧諸国へのソ連の原・燃料供給にたいする役割が増大する一方で、ポーランドの石炭や褐炭、銅鉱山、ブルガリアのセルロース製紙工場の建設など、東欧諸国の資源開発にたいする相互間のS・P方式による信用供与が盛んにおこなわれたのが第一の特徴であった。

第二には、ソ連の鉄鉱石と燐鉱石の開発にたいする東欧諸国の信用供与がおこなわれたことである。こうし

た事実、一九五〇年代前半まで東欧諸国にたいするソ連の信用供与が域内で主流をなしていた事実とは対照的であった。

第三には、この時期には東欧諸国の電力網を結合することによって、コメコン全域にわたる統一電力網建設への方向が前進したこと、また、コメコン各国の貨車を融通し合って利用する共同貨車プールが設立されたこと、さらに、ソ連からの石油輸送を合理化・拡大するためにソ連からの石油パイプ・ラインがハンガリー、東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキアの各国のパイプ・ラインと結合されたこと、こうしたことによって燃料・エネルギーを中心とした経済下部構造の結合が実現した。こうして「社会主義陣営個有の原・燃料基盤」の確立がソ連において主張されるようになった。

しかも、エネルギー輸送の体系であるパイプ・ラインの建設にあたって、各国が自国の領土内の建設を引受けたこと、いいかえるならば、この面で最長距離の負担を負わされたソ連が自国内でのパイプ・ライン建設にたいして、東欧諸国の負担を要求しなかったことが特徴であった。

こうした事情と合わせて、一九五七年以降コメコン諸国の貿易に占める相互間貿易の割合が機械・設備の取引拡大を伴って高まったので、機械需要は基本的には域内で賄かなえるという考え方が出てきた。この事情が「個有の原・燃料基盤」の確立と合わせて、社会主義世界経済の基本的自給体制を確立させる可能性を強めるものとして評価され、中国、東欧、ソ連を含む全体制的規模におけるアウタルキー論を展望させるに至った。

第四の特徴として、社会主義諸国間とくにコメコン諸国間の国際経済関係の調整にたいするソ連とコメコンの役割、コメコン・アウタルキーへ向う国際経済メカニズム面からのアプローチが強化された。

まず、硬直した双務的清算勘定方式へ批判がおこなわれたので、東欧諸国から根強くだされていた多角決済

制度の要求に依て、一九五七年にはソ連ゴスバンク内に決済局が設けられ、貿易協定を超過した部分についての清算ルールによる多角決済方式が取入れられ、これが上手く機能すると期待された。そしてこの決済機構の整備と同調するかたちで、一九五八年第九回コメコン総会でコメコン取引価格形成制度が確定されると同時に、資本主義世界市場から分離した「コメコン個有の価格基盤」にもとづく取引価格決定方式への移行が検討されることとなった。

貿易の実施面では、すでにのべたように、国民経済計画の多角的協議と双務的交渉の調整機構がすでにできあがっている。

そこで、こうした集権モデルによるコメコン経済全体の計画的斉合が可能な体制ができあがったとみなされたわけで、コメコンの産業別常設委員会は長期展望にもとずいて産業別に各国が特化してゆく品目を広範囲にわたって勧告した。

ところが、このような個別プロジェクトの成果はみられたものの、コメコンの「原・燃料基盤」の確立や重工業部門発展の基本問題の解決にかんしては、不十分な成果しかあげられなかった。こうした問題の解決には五カ年という期間では不足したのである。しかも東西競争をふまえて作成された長期展望計画はあまりにも樂觀的で、一九六〇年からはじまったコメコン諸国の経済成長率の激しい低下の前に、その有効性は急速に薄らいでいった。

とくに、コメコン諸国における深刻な原・燃料不足補填の問題は新しい争点を引起した。それはコメコン諸国における国際商品に含まれる資本集約率平準化にかんする対立であった。シルヤノフが「資本集約的な国とそうでない国との条件を平準化する方法」を見出す必要が生れたと書いてるように、資本集約率の高い原・

燃料と、その低い機械・設備との交換がもたらす各国別の資本負担の相違にたいする不満は、折からの資本不足の激化につれていよいよ増大し、これに通貨制度の不備が加わって、東欧諸国相互の間に同類商品の同量交換という特異な傾向を顕在化させた。また、ソ連と東欧諸国とのあいだでは世界市場価格を基準に決定される機械対原・燃料交換の価格比率におけるソ連側の不利が強調されるにいたった。

註 シルヤノフ『社会主義国際分業の発展における新しい段階』『経済の諸問題』誌一九五九年一月二四頁。

そこで、現実の矛盾を解決するために、一九六一―六五年の国民経済計画の調整においては、コメコン諸国相互間の商品供給をどのように調整するか、ということが最大の課題となったのであって、各国民経済計画における投資や技術政策の調整はおこなわれず、むしろ双務取引からくる困難は増大し、各国内部の経済矛盾と国際経済対立は激化し、一九六二年にはピークに達した。

(2) 枠組みの前進

一九五八―五九年に第二次成長循環の加速局面を迎えて、コメコン諸国の経済成長率がそのピークに達したとき、再生超国家経済論は一そう前進し、その総合的性格をエスカレートさせた。このばあいその理論的な担い手がオストロヴィチャノフやガトフスキーのような古い経済原論の学者たちからコメコン経済の専門的研究者たちの手に移ったこと、および、かれらの統合理論がソ連共産党第二一回大会、第二二回大会におけるフルシチョフ報告を基軸として展開されたことが特徴であった。

一九五八年から一九六一年にいたる時期の社会主義経済統合論の第一の枠組は、一九五八―五九年における社会主義経済の高い成長率をふまえて、東西経済競争論が一そうエスカレートし、東西経済競争は『決定的段

階”に突入したと規定された。これはアメリカ経済が一九六〇～六一年のリセッションに向おうとしている反面、社会主義世界経済は一一～一二％の年率で今後一五～二〇年間は成長し続けると想定された（ボゴモロフ）からである。

再生超国家経済論の第二の枠組は、“…すべての民族のプロレタリアートが共同の計画にしたが規制する一つの全体としての世界経済創出への傾向は、…社会主義のもとでは、無条件に、いつそう発展し、充分に完成するに違いない”（レーニン全集、第三二巻、邦訳一三八頁）というレーニンの有名なテーゼが前面に押し込まれたことであつた。

このレーニンの全一的社会主義世界経済創出にかんするテーゼが、第一に、遠い将来の一般的構想として語られるのか、それとも第二に、具体的な経済戦略の目標として設定されるのか、あるいは第三に、当面する緊急の課題として提起されるのかによつて、社会主義諸国の経済政策全般、とりわけ経済統合政策は深刻な影響を受けるのは当然である。

フルシチョフが“レーニンへの回帰”を提案して以降、この全一的社会主義世界経済の創出は、上記のなかの遠い将来の問題なのか、経済戦略としての目標なのか、明確にされないまま、“傾向”として強調されたが、それがあらゆる国の経済政策に共通した方向性として提起された限り、戦略目標としての意味が大きかった。

スターリンはソ連社会主義経済発展の段階規定を“社会主義から共産主義への漸次的移行”の段階として扱えたが、フルシチョフはこの規定を一そう前進させて、“共産主義社会の展開建設”という用語をつくりだし（第二〇回大会）、その後ソ連における“単独の共産主義社会の建設”、さらには“おそかれ早かれ数ヶ国における同時的共産主義社会の建設”が実現される（第二一回大会）段階であると規定した。共産主義社会においては、

経済の国民的枠組はほとんど取り払われるであろうから、限られた国際地域であれ、全一的社会主義世界经济もまたおのずと実現されるわけで、このレーニンのテーゼとフルシチョフのいう数カ国における同時的共產主義社会建設とは不可分の内的関連をもっているわけで、したがって、フルシチョフは超国家経済論が実現される姿態をより具体的に展開したということになる。

(3) 国民経済と全体制的経済との最適均衡

超国家経済論の核心は、ボゴモロフがいみじくものべているように、“社会主義が一国（ソ連＝名島）の枠を越えて、世界体制に転化した結果、国民経済の計画的・均衡的发展法則が（新しい社会構成体の他の経済法則と同じように）、個々の国と体制全体の経済の昂揚を規定しはじめた（註）というにある。”

註 “社会主義国際分業” “経済の諸問題” 誌、一九六〇年一月号、一七頁。

この発想は、いうまでもなく、社会主義国民経済の諸法則が社会主義国際経済関係に拡張して作用するといふのだから、基本的には国民経済と国際経済とを同一視しているわけである。しかも、このばあいソ連で作用する経済が前提されているので、ソ連型の中央集権的経済管理方式が形態を変えながらも、全体制的に適用可能だという結論が生れる。

超国家経済論が前提としているもう一つの仮定、つまり、マルクス・レーニン主義にもとづく科学的に正しい裏づけをもつ国際分業の統一的規範が作成されるならば、あらゆる社会主義国がこれに従う経済政策をとるはずだということである。なぜならば、あらゆる社会主義国はマルクス・レーニン主義という共通したイデオロギーと、一つの共產主義社会建設という共通した最終目的によって結合しているからである。この点をミロ

シニチェンコは以下のように書いている(註)。

“…イデオロギーの共通性、最終目的―共産主義建設―の共通性があらゆる社会主義国の経済政策、経済発展の性格の統一的方向性を予定している。それぞれの社会主義国が他の社会主義国を援助し、これと密接に協力することを国際的義務とみなしているのは、まさにこのことによって予定されているのである。”

註 “社会主義諸国の国民経済計画の調整” “経済の諸問題” 誌、一九六〇年三月号、三三頁。

一九五〇年代初めの超国家経済論にあつては、社会主義の経済諸法則が全体として社会主義世界経済体制に適用可能だと主張されたが、再生超国家経済論にあつては、社会主義の経済諸法則のなかで計画的・均衡的發展法則がもっとも強調された。この経済法則は、シルヤノフのいうところによれば、“国民的利害と国際的利害との調和した結合”のうえに立つて、“社会主義世界体制における拡大再生産がそのあらゆる發展段階で、各国の相互に関連し合う部門で客観的に形成されつつある最適均衡により特徴づけられる(註)状態をつくりだすと主張された。すなわち、社会主義諸国の国民経済という個別的均衡と全体制的均衡との統一の関連の設定が可能とされたのである。

註 “社会主義諸国の兄弟的協力と相互援助” “経済の諸問題” 誌、一九五九年三月号、三三頁。

それでは、この最適均衡における統一の関連はどのような姿態において実現されるのか。シルヤノフによれば、第一には、“莫大な自然的、経済的、人的資源をもっているソ連と中華人民共和国は、重・軽工業のあらゆる最重要部門を含む工業生産の完全で、完結した総合体を發展させる”ことになる。したがって、ソ連と中国にとっては国際分業は特定産業部門の部分的な関連でしかない。ところが、第二に、“社会主義陣営の他の諸国はそうした可能性をもっていない。だから、こうした諸国は全社会主義陣営、なによりもソ連の経済力と相互援助に依拠しな

がら、もっとも有利な自然的かつ経済的条件と、歴史的に形成された住民の生産的熟練をもった社会的生産部門を優先的に発展させる”ことになる。そこで、東欧諸国にとっては、国際分業とは特定産業部門を放棄して、ソ連を中心とした国際分業体系のなかに編入されることを意味する。第三には、“この事態が社会主義諸国に努力と資金とを大幅に節約させ、自然的富と科学・技術体系を一そう完全に利用させ、建設期間を短縮させ、労働生産性を大いに向上させる”というわけである。

註 シルヤノフ、“経済の諸問題”誌、一九五九年一月号、一七〇一八頁。

コメコン・レベルにおける生産効率あるいは投資効率といった統一の基準にもとづく最適均衡状態を経済協力の計画性格により実現することが再生超国家経済論の核心であった。かかる核心から引きだされた国際経済政策の結論として、ドウジンスキーは、“…社会主義世界体制規模における合理的な生産配置の実現へ移行する緊急な必要が生じた”と主張したが、この主張は現実的条件を備えないソ連の統合志向を強く反映するものであった。コメコン・レベルにおける最適均衡と国民レベルにおける最適均衡とは一致しないという点が無視された。

註 “経済の諸問題”誌、一九五九年二月号三七頁。

第一次工業化のはじまった一九四九年以降、約一〇年間を通じて、東欧諸国では新しい産業部門が創出され経済規模が拡大したが、なかでもかつての後進諸国において経済成長率はもっとも高かった。しかしながら、コメコン内の先進諸国と後進諸国との経済格差はまだ大きく、いずれの諸国においても経済構造は安定せず、一層の改善が要求されていた。したがって、経済構造政策面における国民的相違は大きかった。にもかかわらず、ドウジンスキーは社会主義諸国の経済発展水準の平準化からその総路線平準化の可能性について以下のように述べている。

“国民経済の計画的均衡的發展法則が作用し、……兄弟的な社会主義的相互援助が存在する社会主義世界体制では、かつての経済後進諸国は、他の社会主義諸国の経験と全面的支援に依拠しつつ、経済と文化の昂揚を急テンポで実現しており、この事情があらゆる社会主義国の経済的・文化的發展総路線の平準化の可能性を規定している。そこで、こうした国では、共産主義の第一段階（社会主義）から第二段階（共産主義）への移行の前提が急テンポでつくられるのであろう（註）。”

註 “経済の諸問題” 誌、一九五九年二月号、三五頁。

この各国の一般方針の平準化とは、いうまでもなく、社会・経済政策が同質化しつつある状態、その統一が達成されつつある状態を意味する。コメコン・レベルにおける最適均衡の計画的実現が必要となり、これを目ざした各国の一般方針の平準化が起っているという限り、事態は経済統合が達成されつつあると表現せねばなるまい。以上のべたように、この時期の超国家経済論は、直接的でなく、経済の論理的帰結として経済統合を提起し、合せてそこでのコメコンの“指導的役割の強化”（シルヤノフ）を主張したのである。

経済統合にたいするかかるアプローチは、経済現実から遊離したイデオロギー先行型の理論であるといえよう。

(4) “行き過ぎ”への一時的反省

しかしながら、一九六〇年代に入るや事態は一変した。原・燃料の生産増加率は急速に低下した反面、未完成投資が累積し、全般的な経済成長率の激落に当面することとなった。これは社会主義経済の循環要因のみでなく、戦後の工業化政策によってできあがったコメコン諸国の経済構造の根本的な変化にも起因していた。かかる経済困難が中ソ対立によって一層激化したことはいうまでもない。

コメコン諸国間では、原・燃料の供給をめぐる各国の対立と、コメコン・レベルの総合物財バランスにもとづく資源配分方式への不満が高まり、国民経済計画の調整に内在する矛盾が深まった。かかる事態は「物財バランス・モデル」の合意する統合への強い方向性にたいする東欧諸国の不安と不満を引き起した。

一九六〇年一月の「経済の諸問題」誌に掲載されたO・ボゴモロフの論文「社会主義国際分業」および同じく三月のF・ミロシニチェンコの論文「社会主義諸国の国民経済計画の調整」は、かかる事態にたいするソ連側の回答の意味をもったと考えられる。

ボゴモロフは論文の冒頭でこう書いている。

「国際経済協力の分野において社会主義諸国の計画機関が当面している実践的課題の順調な実現は、一連の理論的かつ方法的諸問題の解決を要求している。たとえば、経済カテゴリーとしての社会主義国際分業の本質にたいする正しい理解にもとずいてその発展にかんする基本原則を基礎づけることは重要である(註)。

註 「経済の諸問題」誌、一九六〇年一月号、一三頁。

つまり、ボゴモロフは、国際経済関係における計画化の諸問題は理論的にも方法的にも未解決な、今後の作業にまつべき問題であることを認めたくて、社会主義国際分業の諸原則についてコメコン内で検討中であることを指摘した。さらにかねは、レーニンのいう統一的社會主義世界經濟への傾向については、それは将来の問題であって、現段階における問題点は以下の通りだという。

「現段階においては、個々の社会主義国家の内部とその相互間の分業には数多くの共通性がある。しかしながら、本質的な相違もある。それぞれの社会主義国は統一的な経済全体であって、自身の国民経済計画、自らの通貨と価格体系をもっている。経済発展の要求にしたがって、各国は自分の裁量で各経済部門や経済地域に

物的資源、労働力、投資を分配し、再分配している(註)。”

註 同上、一五頁。

と、ボゴモロフは国民経済の自立的性格を強調するだけでなく、以下のように、各国の国民経済の一その多樣化を承認したのである。

“社会主義国際分業はこれに参加するそれぞれの国のもつとも調和した経済発展の条件をつくりだす。それは、原料・加工部門、消費財・生産手段の生産部門を含む各国経済の多部門にわたる構造の発展を排除しないばかりか、反対にこれを前提にしている(註)。”

註 同上、一七頁。

ここでは重複投資の排除による斉合された国民経済の発展という考え方は消え去り、ボゴモロフは、社会主義諸国間の経済協力の基本的形態は、国民経済計画の自発的調整であるとわざわざ断っている。

“現在、社会主義世界体制の経済の計画的調整と計画的、均衡的経済発展法則の意識的利用の基本的形態は、統一的経済計画ではなくて、社会主義諸国家の国民経済計画の自発的調整——社会主義諸国にのみ個有な、国際経済関係の新しい形態である(註)。”

註 同上、一六頁。

と、ボゴモロフはのべて、レーニンのいうところの統一的経済計画の考え方を否定した。さらにミロシニチェンコは、社会主義諸国間の計画性は決して各国間への統一的計画の配分ではなく、各国が、外部からの指示で動かされているわけではないと注釈を加えた。

ミロシニチェンコはこういった。

「社会主義諸国間の経済協力の計画性は、それぞれの社会主義諸国の経済が統一的全一体としての全社会主義陣営諸国のために作成された計画にしたがって発展しているとか、したがって、あれこれの社会主義国がどのようなテンポで自国の経済を発展させるべきか、どの規模で個々の製品を生産すべきか、また消費と蓄積の目的に国民所得をどの比率で配分すべきかといった指示を外部から受取っているとか、ということを決して意味しない(註)。」

註 経済の諸問題”誌、一九六〇年三月号、三三頁。

こうしたソ連側の統一計画否定にたいする注釈は決して首尾一貫したものではなかった。超国家経済論の含意する統合理念と現実のあいだにあつて、理論の展開は一段とこの理念に近づき、現実との距離を拡大していったが、現実はこちらに追いついて来なかった。そこで、理論の立場から現実を振り返ってみると、あまりにも距離があつたので、これではまずいと考え直してみたものの、理論の構成は後退の余地をほとんど残さないところまで前進していたのである。したがって、ここで展開された理論はこれまでのものと較べて決して大幅な後退を意味しなかった。

(5) 統合への再前進

ソ連はコメコン諸国の原・燃料開発によつて、社会主義圏内における原・燃料需要は賄えるとの考えに立っていた。その根拠は、一九五〇年代における基礎産業の急速な成長が今後とも長期にわたつて継続すると見通していたからである。この点については、ゲルツォーヴィチとスクヴォルツォフが次のように書いているのを見れば明らかである。

“暫定的計算ではあるが、今後二〇年間にコメコン諸国の工業生産は六倍以上、農業生産は三倍、国民所得は五倍となる。一九八〇年にコメコン諸国では燃料生産は一九六〇年の九億七〇〇〇万t（標準燃料換算）にくらべ三四億tとなり、電力は三兆五〇〇〇億KWh（一九六〇年は四〇七〇億KWh）、鉄鋼は三億三〇〇〇万t（一九六〇年代は八六〇〇万t）が生産されるだろう。”

註 “経済と諸問題” 誌、一九六三年三月号、一二九頁。

しかも、コメコンのかかる高い成長率は“資本主義とは無関係に発展する”（ドウジンスキー）というのだから、コメコン・アウタルキーの考え方は一段とエスカレートしたわけである。

そこで、こうした高い経済成長率を確保するためには、どのような国際分業にもとづく均衡が設定されねばならないか。

オレイニークは、“当該国と全社会主義陣営にとって必要な工業、農業、運輸の各部門、原料・加工工業部門、生産手段生産と消費資料生産の最適均衡”について語ったが、ボゴモロフは、さらに、蓄積と消費、特化と協力、外国貿易の領域における物的均衡と価値的均衡の確立をつけ加えた。

註 オレイニーク “社会主義陣営における国際分業の諸形態” “経済の諸問題” 誌、一九六一年五月号、六七頁。

上記のような項目にわたって個別的均衡と全体的均衡との統一の関連が設定されるということは、個々の国民経済が総体として全体的均衡のなかに組入れられることを意味する。

ここにおいてミロシニチェンコの論旨は一貫性を欠いていたと言わざるをえない。なぜならば、一方においてかれは“統一的全一体として社会主義陣営諸国のために作成された計画”なるものを否定しておきながら、他方において“国民経済計画作成の基本的方法であるバランス法”を用いるならば、“社会主義陣営全体の経済発展に

必要な均衡が設定される”と主張したからである。まさに抱括的物財バランスこそ問題の核心であった。ミロシニチェンコは次のようにのべた。

“国民経済計画作成の基本的な方法はバランス法であつて、もつとも重要な原料、燃料、設備その他について各国内部の需要と供給源との必要な結合を確保させる。物財バランスの作成によつて当該国が他国に供給できる各種生産物の具体的な量が決定される。このバランスの助けをかりて、個々の国のみでなく、社会主義陣営全体の経済発展に必要な均衡が設定される(註)。”

註 “経深の諸問題”、一九六〇年三月号、四二頁。

かかる“全体制的最適均衡”は、東欧諸国にとつて、相互に直接関連し合わない部門をも従属させる有効性をもっている。

各国の生産計画を確定することによつて生産と貿易の量をドミノ方式で連結し、全体制的な最適均衡を達成する、つまり、国民経済計画の編成にあたつて使用される物財バランス法をコメコン・レベルに拡張することが、最適均衡達成の方法であつた。

しかしながら、コメコン・レベルにおける物財バランスを実現するために、各国に重要生産物の生産・貿易計画をコメコンが割当てても、それは勧告としての性格しかもたない。そこで、コメコンにおける多角的協議の結果が、双務的交渉を通じて加盟諸国により受入れられ、五カ年計画に組入れられるか否かにかかってくる。

現実には、こうした多角的協議の結果のなかから、各国は自国の利害に合致する部分だけを双務交渉で受け入れたのであつて、多角的協議と双務的交渉とのあいだにはギャップがあつた。

しかしながら、ボゴモロフはこうした考え方をさらに発展させてこういつた。

“社会主義諸国間分業の高い経済効率指標とは、国際特化と協力の原理に立った生産物の生産と輸送にたいする生きた労働と物質化された労働の最大限の削減である（註）。”

註 “新しい段階に立つ社会主義国際分業” “経済の諸問題” 誌、一九六一年一月号、九六頁。

だから、この削減を経常支出と資本支出の両面から国際的に比較できなければならぬと前提して、かれは、“ドミノ式産業連関バランス”の利用を主張した。ボゴモロフによれば、それは具体的には以下のようなものである。

“ドミノ式バランスとは、国民経済的生産物原価を算出させる。つまり、これをあらゆる生産段階における賃金支出に帰せしめ、あらゆる段階の原価から利潤と取引税を完全に除去するのである。このような“純粹”原価は、国民的価格体系から自由なものであつて、社会的労働が各種生産物の生産に支出される均衡をもつとも近似的に反映する。だからこれは国際比較によく妥当する。

相異なる国の国民経済的原価は、たとえば、労働者の平均賃金の比率から引だされたレートにしたがつてこれを換算すれば、統一通貨で表現できる。この方法による換算は、相異なる国での同一生産物一単位あたりの生産物の生産にたいする労働支出の割合についてかなり正しい概念をあたえよう。比較の結果は、これらの国における剰余労働と必要労働の分析にもとづいてさらに修正してもよい。

産業連関バランスの助けをかりれば、生産の国民経済的労働集約率をも決定できる。つまり、ある製品のあらゆる生産段階における一労働時間や一労働日のかたちで労働支出を算出できる。こうした計算は国際比較をさらに容易にする。

この統一通貨で特化製品の生産にたいする各国の経常資本支出を算出し、各国間の分業がない状態でその製

品の生産増加にはらわれるべき支出と上記の支出を比較すれば、国際特化からえられる効果を決定できる。このばあいには、この効果は、社会主義諸国家の関係では交換の等価性が守られていて国際収支の均衡が確保されるという事情を考慮せずに、あたかも単一経済の立場から検討されている。だからこの計算だけに限定するわけにはいかない(註)。”

註 同上。

この考え方は、生産物原価をあらゆる生産段階における賃金支出に帰せしめるところにある。ところがあらゆる生産段階において徴集される剰余労働の比率、すなわち剰余価値率は各国の事情に応じてそれぞれの生産段階で同一ではない。したがって、この各国別格差を実際に検証することは理論的には可能にみえても不可能なのである。

しかもこの剰余価値率の差は国内・貿易政策と深い係り合いをもっていてその克服は不可能である。第二にいうことは、現在コメコン諸国には万人によって受け入れられる統一為替レートがなく、各国は個々ばらばらに貿易政策上の配慮から各種の外貨転換係数を用いて外国為替を評価している。にもかかわらず、これに統一的な“労働者の平均賃金の比率”から引きだされたレートにしたがって外国為替を評価したならば、どのような事態が生ずるであろうか。恐らく收拾のつかない困難が生ずるであろう。外国為替政策にたいする介入としてこれが各国に受け取られることは間違いなく、各国から権限を委譲された超国家計画機関の設立なしでは到底考えられないことであつた。

第三にいえることは、この剰余価値率の格差は国際収支の均衡と結びついている。したがって、ここでは剰余価値率の変更は国民的利害と矛盾するに至る。ボゴモロフは、この点について“国際収支の均衡が確保されると

いう事情を考慮せずに“問題を提起したとのべているが、この点を考慮した問題の解決とはいかなるものか。かれ自身もその解決をだしていないし、われわれも提起しえない。問題はまさにこれもまた“超国家計画機関”の設立なしでは考えられない。

“社会主義世界市場価格は各国間における国際特化の経済的利益の配分に影響する。あれこれの価格比率に応じて、社会主義諸国の特化実現にたいする関心は同じではない。”（註）

註 同上

とボゴモロフがいうとき、かれは真実をついている。特化の利益とは、国際価格と国民的原価との差にあるわけだから、この差額がさまざまな形をとってあらわれ、特化にたいする各国の各国の関心にさまざまな強弱をもつてあらわれることは説明するまでもない。

しかしながら、“社会主義諸国は相互間貿易で交換の厳格な等価性要求を放棄してはいない”とボゴモロフがいうとき、かれはいかなる基準をもって“等価性”について語っているのであるか。コメコン市場における平均支出か、世界市場における平均支出か。

このばあいには、もちろんコメコンの平均支出について語っているのである。わたくしは世界市場における労働支出を無視したコメコンの平均支出は成立しないと考えるものだが、一步譲つてたとえ成立したとしても、ここで成立する価格は“現実”の“コメコン市場価格”とは異なったものとなる。さまざまな国で生産される特殊条件が普遍化されるからである。

ましてや、この等価交換の原則が、『それぞれの国の内部と同じ基盤で、すなわち社会的必要労働の補填をもつて一そう実現するだろう』というにいたつては、国内交換と国際交換との差を無視した議論に発展しているとい

わざるをえない。

これにはボゴモロフが将来社会主義諸国が「次第に個有の価格基盤に移行するだろう」という見通しをもって
いたことと無関係ではなかった。この「個有の価格基盤」のもとでは、「恐らく、社会主義市場価格の水準と動態
は、国際的規模においても、社会主義共同体諸国の技術的に進んだ特化生産における労働支出を大幅に反映する
ものとなるう」から、世界市場価格の影響は考慮する必要が消えてしまうと考えていたのである。

ここには、コメコン・アウタルキーの思想、またコメコン市場にたいする一国市場的アプローチが秘んでいる。
こうした思考方法の到達点がまさに超国家計画機関の設立に行きついたとしてもなんら不思議ではない。

かかる全体制的最適均衡をソ連の中央集権的経済管理メカニズムによつて達成するには、すべての社会主義国
がこれと同じ計画管理制度を採用せねばならない。なぜならば、計画編成の方法と内容が異なるならば、全体制
的な計画の斉合性が失われるからである。

この時期にはソ連における経済管理制度の同質化要求がスターリン時代とは異なつた形で——国民経済計画調整
への見地から——強く現われたのが特徴である。

しかしながら、生産効率と相対的投資効率の国際比率一つをとりあげても、国民的価値体系と経済構造の相違、
国民通貨の価値評価の困難さ等、難問が累積した。とりわけ、各国間に存在する経済発展水準の格差に起因する
開発戦略の相違は、価値的評価から引出される合理的規準を全く相対的なものとしてしまった。

とはいえ、このような国際分業編成へのアプローチは、まさに超国家的計画機関なくしては不可能なのである。
にもかかわらず、これを社会主義各国の「自発性」にもとづいて達成しようとしたのが一九五〇年代後半から一
九六二年の「社会主義国際分業の諸原則」採択にいたるまでのソ連の対東欧政策であつたが、経済の論理とその

帰結から引きだされた結論は、次第に各国の“自発性”にはめられた枠組をますます窮屈なものとし、共同計画化構想を必然ならしめた。

六、共同計画化モデル

共同計画モデル

一九五七年以降、ソ連で姿を変えて登場した再生超国家経済論的統合論は、当初オストロヴィチャノフやガトフスキーによって提起され、一九五八年以降はその担い手をルシヤノフ、ボゴモロフ、ソローキンなど、コメコン経済の専門家たちによって交替されていった。

これらの論点は、コメコン・レベルにおける効率原理を貫徹させるために、各国国民経済での統一的経済計算方法はいかにあるべきかの問題に論点が集約されていたように思われる。

純粹原価の理論と固有の価格基盤論はかかるコメコン・アウトアルキーという政治・経済的背景をもって提起された。

レーニン・モデルを始めて提起したのは、一九五五年の“経済の諸問題”誌にのせられたウジミール・カイグルの論文であった。このレーニン・モデルは、一九五七年以降の再生超国家経済論でも重要な役割を果たしたが、一九六〇年ぐらいまでは、それは一般的長期的傾向、または戦略目標として提起された。ところが、それ以降はレーニン・モデルは当面する実践的課題として具体的に提起された。とりわけ、ボゴモロフは、“いまやレーニンのこのテーゼは実行の段階に入った”とすら断言したのである。

かかる経済理論の背景のもとで、“社会主義国際分業の諸原則”は作成され、採択されたのであって、この文書を綿密に検討すれば明らかなごとく、この文書は“統合”という直接的表現を用いることなく、実は、“経済統合の総合プログラム”よりもっと強度な統合的意味を内包している点を見逃してはならない。

(1) 黙示的統合

一九六二年六月、モスクワでコメコン加盟諸国の共産党・労働者党代表者会議によって承認された“社会主義国際分業の基本原則”は、重大な内容を含んでいた。従来わが国ではこの文書を社会主義国際分業の側面のみから扱えられてきたが、それは誤りである。

その第一章“社会主義諸国の共同体と社会主義国際分業”という見出しが示しているように、社会主義国際分業は社会主義諸国の共同体の枠内で位地づけられている。基本原則は国際経済関係のみならず、まさにこの“国家間共同体”の発展方向を規定して次のようにのべている。“社会主義諸国を単一の体制に緊密に結合する必然性は、経済的、政治的発展の客観的法則に規定される。”

“社会主義諸国を単一の体制に緊密に結合する”とは、社会主義諸国の国家的統合を意味するもので、したがって、国家的統合は法則性をもつということになる。ただ単に経済的発展のみならず、政治的発展をとнаえていう意味はここにある。社会主義諸国の政策が“科学的根拠をもった法則性に規定される”とするならば、“基本原則”は国家的統合を社会主義諸国の一般的目標として提起したことになる。わたくしは、こうして“基本原則”が国家的統合という用語を使わずに、その内容を提示することによって、社会主義諸国の国家的統合を明示的ではなく、黙示的に提示したと考えている。ここがスターリン時代の統合論と異なるところである。

“社会主義諸国家の単一の陣営への結合、その強固な統一と不断に増大する力は、全体制の枠紙における社会

主義と共産主義の完全な勝利を保証している”と“基本原則”はのべているのであるが、このことは社会主義と共産主義をめざすそれぞれの国民的努力に統合という全体制的な枠組をはめたことを意味するのであって、当然の論理的帰結であつた。

しかしながら、“基本原則”はこうした“みずからの目的を社会主義諸国の共同体は全面的な政治的、経済的、文化的協力を通じて実現している”と指摘して、統合をめざす各国国民的努力を“全面的協力”の過程として表現している。

かつて、アジジャンやドウジンスキーが国家的統合を明示的に提起したのにくらべれば、この規定は後退した感はあるが、“基本原則”が黙示的にせよ国家的統合論を提起した意義は大きい。なぜならば、“基本原則”の規定は、社会主義諸国間の国家的あるいは経済的な諸関係について社会主義諸国間の意見の対立を内包しつつ、一九五七年以来、主としてソ連で発展してきた“再生超国家経済論”の延長線上に位置していることを示しているからである。

(2) 個と全との関係、指導的機関としてのコメコン

“基本原則”は黙示的に社会主義諸国に国家的統合の枠組をあたえたうえで、経済問題の記述に移っている。

まず、“基本原則”は、国民的な経済発展計画は、各国の具体的条件と、共産党・労働者党が提起した政治的・経済的任務から出発しており、社会主義諸国全体の必要能力にたいしては“配慮”するという関係にある、と指摘したのち、国民経済の発展を社会主義世界体制全体の発展・強化と有機的に結合させる可能性のある点に言及して、“各国の貢献に社会主義世界体制の成功が依存している”と結論づけている。このことは、社会主義世界

体制の考察にあたって、国民経済の主体性が強調され、社会主義世界体制は国民経済発展にたいする条件としてのべられていることを意味する。

ところが他方においては、これにつづいて「基本原則」は、各国が高い成長率の達成、経済発展水準の平準化、先進資本主義諸国にたいする経済競争での勝利という任務を成功裡に達成することに努力を集中することは、国際的義務であるとのべて、これらの任務達成のためになさるべき国民的努力の方向を指摘し、制約している。しかも、「各社会主義国の国民経済発展をめざす努力と、経済協力・相互援助の強化・拡大を目指す共同の努力とを結合すること——これこそが社会主義世界経済を一段と昂揚させる大道である」と結論されている。このことは、二つの方向性をもった努力を対等の地位におきながら、両者を結合することによって、個別的な国民的発展を社会主義世界経済全体の発展というより、高次の目標へと両者を止揚しているのである。

だからこそ、これまで社会主義諸国の経済協力を協議し、勧告する集団的機関というコメコンの規定にかかわって、「この協力を組織する集団的機関としてのコメコンの強化」が「基本原則」でうたわれているのである。

かかるコメコンの役割の変化をふまえて、「基本原則」は「社会主義諸国の経済的結合の強化と拡大は、レーニンが指摘した勝利した勤労者が単一の計画によって規制できるような将来の共産主義世界経済がつくりだされる、客観的な傾向の発展を促進するだろう」と強調することによって、経済統合政策の推進にたいする明確な意志表示をおこなった。ここでは国民経済の発展をめざす国民的努力にたいして経済統合をめざす共同の努力が次第にとつてかわってゆくということが含意されている。

まさに、ソビエトの理論にしたがえば、以上のような経済統合政策によって社会主義国際分業は制約される関係に立っている。「基本原則」は「社会主義国際分業はすべての社会主義諸国の死活の利益、調和的な全面的発展

の任務に照応して、意識的、計画的に実現され、社会主義諸国の統一の強化をもたらす”とのべているが、このことは、それぞれの社会主義国の国民経済の当面する課題を考慮しつつ、それらが全体として社会主義国際分業の統一的体系のなかに意識的かつ計画的に組入れられてゆくことを意味する。いいかえるならば、コメコン・レベルにおける統一的原理のもとで、社会主義国際分業を編成してゆこうとするものである。だからこそ、“基本原則”は、“計画的な社会主義国際分業は、社会主義世界体制の優位の最大限の利用、各国の国民経済における正しい均衡の樹立、社会主義世界体制の規模での生産力の合理的配置、労働資源と物的資源の効果的利用、社会主義陣営の防衛力の強化に役立つ”と主張したのである。

このことは、経済統合のもとでの統一的経済原理の貫徹というソ連の統合論からでた発想以外のなものでもない。

(3) 統一的意志決定の優位

“基本原則”は、国民経済計画の調整は“社会主義国際分業を計画的に深化させ、社会主義諸国の生産上の努力をますます緊密に結合させる手段”であると規定している。この定義は国民経済の主体性を重視し、社会主義世界経済体制をその発展のための条件である、とする考え方である。

にもかかわらず、計画の調整は以下のような社会主義国際分業発展の“客観的原則”を実施せねばならないという目標ないし条件があたえられたことによつて、明確な統合的性格をおびることになる。

第一に、各国民的経済発展の均衡と社会主義世界体制の均衡との“客観的に必然的な比率”による結合。

第二に、社会的労働の最小支出による最大限の需要満足と、急速な生産増大を保証する社会主義国際分業の高

い経済効率。

第三に、各国の国際的生産特化と多角的経済発展との結合。

第四に、各国の経済発展水準格差の漸進的克服。

第五に、各国および社会主義世界体制全体の需要と生産との恒常的な一致。

以上の諸点を総括して「基本原則」は「計画の調整は……個々の国と社会主義世界体制全体の計画的な拡大再生産を保証するためにますます大きな意義をもつことになる」と強調している。個と全の計画的な拡大再生産が超国家的な計画機関——一国的な利害にたいする全体的利害の優位——なくして不可能なことは明白である。

だからこそ、「基本原則」は、「調整は二国間でも多国間でもおこなわれること、そのさい、今後は多角的調整の意義が増大することが考慮に入れられる」として、統一的意志決定の優位を確認した。

かかる統一的意志決定にいたる手順として、「基本原則」が計画調整の方法に集権的な立増から前進をもたらしたことは重要である。

まず第一に、各国の長期展望計画を調整することによって、経済戦略を調整し、これによって五カ年計画の斉合を達成しようと図っている。

第二には、各国の五カ年計画草案の確定する以前に、つまりその策定過程において計画の調整をおこなうことによって、各国の計画修正の可能性を利用しようとした。

第三に、コメコンの組織執行機関としての役割を強化するために、各国の副首相からなる執行委員会を設立し、将来、これに行政的機能をあたえようと思図した。

ともかく「社会主義国際分業の基本原則」のコメコン諸国による採択は、レーニン・モデルによって経済統合

を含む国家的統合をソ連が意図したことを意味する。したがって、これが採択された一九六二年六月のち、同年八月に「超国家計画機関」の設立にかんするフルシチョフの提案が発表されたとしても、なんの不思議もない。

このフルシチョフ提案後、しばらくの間は「超国家計画機関」の提案を並遍する論文がソ連でたくさん発表されたのは当然である。しかしながら、わたくしが強調したいのは、一九六二年七月、つまり「基本原則」の採択とフルシチョフ論文との中間点においてソローキン論文が「経済の諸問題」に発表されたことである。この論文は「基本原則」とフルシチョフ提案とを直接橋渡しするものとしても注目されるものである。

以上の点からして、わたくしはフルシチョフの唱えた共同計画化にかんするレーニン・モデルは決してかれの突飛な行動からでたものではなくて、ソ連の学界においてそれなりに積重ねられてきた理論活動と、総合物財バランス・モデルがもたらした政治・経済的矛盾の結節点をなすものであると考えるのである。

(4) 統合の失敗と分権化

この物財バランスを軸とした共同計画化構想は、一度はコメコン諸国によって受け入れられたものである。もちろん、その細部にわたってこの概念は構成されはしなかった。キッシューはこの間の事情を次のように説明している。

「これが一九六二年に共同計画化の構想をもたらしたが、当時はこれが加盟諸国により受け入れられたのである。一般的にいつて、この共同計画化の枠内で、もつとも必要なまた、自然経済的条件がもつとも好都合な産業部門へ投資を集中するために、各国の国民所得をある程度分配し再配置する余地をあたえられるものであった。この構想によれば、コメコンは投資の種類、規模、配置を決定する指示をだす権利をもった中央機関に発

展するはずであった。この構想によってコメコンの組織的發展という考え方が生れた。つまり、コメコンは少くとも二〇〇〇人のスタッフをかかえた中央計画機関に発展し、詳細な共同計画がこの機関によって作成されるはずであった(註)。

註 Kiss, Közgazdasági Szemle, 1975. No.6. International cooperation in planning within COMCON.

ところが、こうした構想は、計画編成方式にかんする意見の相違のみならず、なによりも各国の利害の相違によって失敗した。

この失敗は、当時高まりつつあった経済改革への気運のなかで批判され、国際経済メカニズムにおける商品・貨幣関係重視の理論の抬頭と結合して、ソ連における総合物財バランス・モデルにもとづく経済統合論を背後に押しやり、むしろ経済統合にたいするソ連の否定的態度をつくりだす重要な契機となった。

一九六四年から一九六八年にかけては、東欧諸国を中心とした経済合理性、商品・貨幣関係の活発化、集権的国際経済メカニズム批判と誇導市場的経済統合論の抬頭が特徴となり、ソ連の学会はこれに引きずられながら、東欧諸国との距離を保とうとした。

こうした経済理論界の変化のなかで、多角的調整の場であるコメコンは、集権的調整モデルの性格を強化していった点が注目される。

他方、双務的調整の場では一部の東欧諸国、とくに東ドイツ、ハンガリーから集権的性格を弱体化させる方向があらわれた。

七、一九六六―七〇年計画の調整——総合物財バランス・モデルの展開——

(1) 並行的二段階調整システム

一九六二年の「社会主義国際分業の基本原則」の採択からフルシチョフ論文の発表、およびその後しばらくの間は共同計画化モデルないしレーニン・モデルの構想がソ連の学界で優勢を極めたが、これにたいする反対がルーマニアを中心に提起されたため、「基本原則」に含まれた共同計画化的な考え方は、充分な展開をみることなく終った。しかし、「基本原則」に含まれた国民経済計画の調整にたいする中央集権的強化にかんする施策は実行された。

その第一は、コメコンの多角的調整を強化するために、各国政府の副首相からなるコメコン執行委員会が設立された。これによつて計画の調整がより高いレベルで広汎な問題を取り上げることができるようになった。また、双務的關係では閣僚クラスの代表からなる二国間の経済科学技術協力委員会が設置された。

第二には、かつては各国において五カ年計画の構想が決定されたのちに調整がおこなわれたのにたいして、今回は五カ年計画の草案が作成される以前に、これと並行して計画の調整をおこない、しかもこれを二つの段階に分けて実施することとした。

第一段階では、調整の方法論について協議したのち、一九六六―七〇年の各国の経済発展と経済協力上の諸問題について情報と意見を多角的調整の場で交換し、原・燃料、機械・設備の相互交換について双務的に暫定的合意に達する。以上の点についてコメコン執行委員会が総括した文書を各国に提示して、五カ年計画編成の参考な

いし指針とする。

この過程と並行して、各国では多角的かつ双務的協議の結果を五カ年計画の編成にあたって考慮してゆくというのであった。この手続きを終ることによって各国は五カ年計画の編成にあたって、どのような国際関係上の問題を解決せねばならないか、また国際経済関係からどのような制約を受けねばならないかが明らかとなる。

上記の諸問題について各国の考え方が具体化したところで第二段階の協議が始まる。

第二段階においては具件的に提示された国際的条件と五カ年計画編成との関連からでてきた各国の要求が多角的かつ双務的協議の場で相互に検討される。多角的協議の場では、多角的経済協力により解決されるべき諸問題が明らかにされたにもかかわらず、それらが五カ年以上の長期展望に立つて把握することができなかったため、未解決のままであった。

とりわけ、各国の投資を調整しようとする試みは失敗した。その理由は投資は、第一には従来からの継続としておこなわれること。第二には、長期の展望に立つて決定されること。第三には、東西関係との調整を必要とすることにある、いずれも当時の多角的調整の枠を越えていたのである。

また、生産領域においては、安定的な「特化と協力」の問題も未解決のままであった。

この時期の国際的経済計画の調整は従来からの中央集権的な方法を一そう強化し、精密化してゆくという方向で、コメコン諸国間の商品交換を並行的二段階調整システムとして組織したのである。

(2) 分権的統合か集権的統合か

一九六六～七〇年にたいするコメコン諸国の経済は、中国の欠落した本来的な経済基盤のうえに計画化がおこ

なわれた。一九六四年から一九六五年にかけてはソ連における原・燃料生産がまさに軌道に乗ろうとしており、また、各国の経済は一段と多様化の方向を辿ろうとしているときであった。

ソ連においては、フルシチョフの共同計画化構想が失敗したあとだけに、コメコン経済の全般的な分析は下火となってきた。とくに、東ドイツにおける人民企業合同の動きが注目された。

当初は、ソ連の関心は、東欧諸国の国内経済メカニズムの問題に集中し、それから対外経済メカニズムの問題に移っていった。しかし、一九六五年にソ連は進んで経済改革に踏み切ったにもかかわらず、生産と貿易の結合にかんする限り、ソ連経済はほとんど変化をみせなかったし、東欧の出方を見守る姿勢をとり、傍観者の立場に立っていた。

他方、東欧においては、経済改革は一段と発展し、内部的な改革のみならず対外経済関係の領域へと拡大した。生産企業と貿易企業との結合形態は、たんなる財政的措施にとどまらず、貿易価格にも影響をあたえはじめた。このようにみえてくると、ソ連が国内メカニズムの改革でイニシアチヴをとったようにみえたものの、対外経済メカニズムを含めた全経済メカニズムの改革では、明らかに理論と実践の双方において立ちおくれを示した。

こうした環境にあつて、経済統合論はハンガリー、ポーランドの側から提起された。その理論的核心は、商品・貨幣関係を国際経済メカニズムに現実を導入することによって市場的統合の要素をもち込み、これを集権的に制御しようとするものであった。ソ連の側においてはかかる市場的要素の持ち込みに反対する空気が一般的であったが、あまりにも硬直した現実のメカニズムにたいしては、反省する気運が強かった。とくに「生産と貿易の結合」については、ソ連におけるような典型的な内外価格差平衡制度はむしろ「例外」とみなされた。

東欧においては、生産企業と貿易企業との関係では、さまざまなバリエーションが提示され、実行されていたが、

ソ連においては内外価格差平衡制度はあくまでも“例外”とみなされ、微動だにしなかった。対外経済関係にたいする国家独占の原則は、具体的適用の問題としては、東欧の行き方が認められたのであるが、理論的これを一般化する作業はおこなわれなかった。

全体としてみると、当時は、ハンガリーを中心として展開された分権的、市場的統合論にたいして、ソ連を中心とした計画の統合による集権的統合論が議論を闘かわせ、そして前者が後者をリードする関係にあったといつてよからう。

一九六九―一九七二年の時期の減速局面は、社会主義経済メカニズムに内在する矛盾を露呈させた。それは社会主義経済がもつ根強い投資志向を一挙に表面化させたのである。というのは、中途半端な経済改革によつて拡大した企業の自主性は、投資にたいする国家のコントロールを弱体化させる側面をもっていたからである。次第に強化される国家統制にたいして経済改革は逆方向に変質していかざるをえなかった。

八、一九七二―七五年計画の調整——戦略的統合モデル

(1) 集権的傾向の強化

この時期の国民経済計画の調整は並行的二段階調整システムの強化・改善をめざした計画活動協力委員会の設置によるコメコン執行委員会の権限強化という方向で進められた。

一九六七年七月執行委員会は計画調整の組織と内容のプログラムを検討し、調整にかんするコメコン各機関のテーマと実施期間にかんして合意された課題を内容とする作業グラフを承認した。

この調整期間の特徴は、一九六〇年代の後半から一九七〇年にいたる時期なので、コメコン各国で経済改革が実施され、内外の経済メカニズムに変更が加えられた。国内経済メカニズムの改革は当然対外経済メカニズムにも影響した。

しかしながら、国内経済メカニズムの変化が国際的経済計画の調整にあたえる影響はおそかったし、また充分ではなかった。それは対外経済メカニズムのいくつかのブロックに相異なる影響をあたえたともいうる。すなわち、対外経済メカニズムの各ブロックのなかで埋もれていた大型企業や合同が東欧諸国では対外経済関係の直接的結合の分野——双務取引に登場してきたことである。ところが、コメコンという多角的協議機関では、依然として各国中央計画機関が代表権を把っていた。しかし、多角的協議の場に各国産業省代表も進出してきたことは変化があつたが、これでは国際経済メカニズムの分権化というには値いしなかった。

社会的生産効率の向上と原・燃料問題の解決、国際分業の合理的編成という観点から経済協力あるいは特化と協力を長期的展望に立つて取り上げるようにする方向があらわれた。経済・科学・技術の発展予測もおこなわれた。また科学・技術協力を調整しようとする動きもあつた。しかし、こうした動きを一九七一―七五年の計画調整は充分解決しなかった。

ところが、この期間中である一九七一年に「社会主義経済統合にかんする総合プログラム」が採択され、これがこの期間の計画調整に一定の影響をあたえた。

その第一は、計画活動協力委員会が各国ゴスプランのトップ・レベルによって設立され、これが計画調整の具體的指導にあたるようになり、中央集権的性格を強めたことにある。

第二には、一九七四年以降、各国の中央計画における「統合施策」に関連する部分が五カ年計画のなかで一項

目として特記されることになり、これを総括した「斉合された統合施策の五カ年計画」が採用され、統合施策の具体性、つまり指名性、実施期間等が明文化されたことにある。とはいえ、この「斉合された統合施策の五カ年計画」の性格については詳しい分析が必要であろう。

(2) 戦略的統合モデル

一九七一年に採択された経済統合にかんする「総合プログラム」は極めて広汎にわたる経済統合と経済協力にかんする共同施策を総括した。これから約一〇年を経過した今日、この「総合プログラム」の現実的な発展方向が次第に明らかとなった。

まず第一に指摘されねばならないことは、「コメコン加盟諸国の経済協力のいつそうの深化と改善および社会主義経済統合発展の総合プログラム」という題名が示しているように、この「総合プログラム」は社会主義経済統合が一九七一年から開始されたのではなくて、この時点をとって一そう発展させられたとのべていることである。つまり、「総合プログラム」はそのインプリケーションにおいて、戦後におけるコメコン諸国間の国際経済関係を経済統合の発展過程として把握している。

とはいえ、「総合プログラム」は経済統合と経済協力とを並記しているように、この両者を明確に理論的に区別してはいない。したがって、コメコン諸国の国際経済関係におけるいかなる要素をもつて統合要因とするかが不明確なのである。

第二に指摘されることは、経済統合という用語の概念規定においてもっとも重要なモーメントは、社会主義諸国の総体的概念としての社会主義世界体制と個々の社会主義諸国との関連である。

この点にかんしては、一九六二年に採択された“社会主義国際分業の基本原則”とくらべると非常に大きな差があり、社会主義世界体制と個別的社会主义国との関連が逆転している。すなわち、“基本原則”にあつては、“社会主義諸国が一つの歴史的期間内にほぼ同時に共産主義に移行するための物質的土台の創出を促進する”という展望に立つて、“社会主義諸国を単一の体制に緊密に結合する必然性は、経済的、政治的發展の客観的法則に規定される”とのべて、全体制的レベルにおける發展法則にもとづく政治的かつ経済的統合、すなわち国家的統合の方向性を默示的に強く打ち出したのであるが、“総合プログラム”は全体制レベルにおいて個別社会主义国を規制する發展法則にかんしては“各国の經濟發展水準の漸次的接近と均等化”という点を除いてはふれていないのみならず、政治的發展については平和五原則にもとづく社会主义的國際主義という抽象的用語以外には全くふれていない。

しかも、上述の“基本原則”は社会主义国の個別的發展はその展望において全体制的發展に制約される關係に立つものであるが、“総合プログラム”は個々の社会主义国の全面的發展と強化とは、社会主義世界体制全体を前進させる決定的条件である”とのべて發展の重点を個々の社会主义国においているのである。

第三に、社会主義諸国間の國際經濟關係の計画的運営については、“基本原則”は“それぞれの社会主义国の國民經濟發展のための努力と、經濟協力と相互援助の強化と拡大のための共同努力とを結合すること——これこそが社会主義世界經濟の一層の昂揚への大道である”とのべて、國民的努力と共同努力とを同列におきながら、積極的には“社会主義諸国の經濟的結合の強化と拡大は、レーニンが指摘した、単一の計画によって規制できるような将来の共産主義世界經濟がつくりだされる、客観的傾向の發展を促進するだろう”として、超国家計画機關の設立を予想させる強度に集権的なモデルを提示したにもかかわらず、“総合プログラム”は、“加盟諸国の經濟

協力・科学・技術協力の深化・改善と社会主義経済統合の発展は、加盟諸国の共産党・労働者党と政府によって意識的・計画的に規制される”として、この過程の一般的な計画性を指摘するにとどまったのみでなく、わざわざ”社会主義経済統合は、完全な同意を基礎としておこなわれ、超国家的諸機関の創設をともなうものではなく、国内の計画化、各組織の金融活動、独立採算制活動の諸問題にふれるものでもない”と断っている。この事情は、”基本原則”にみられた統合過程への過度な集権制モデルの適用、ひいてはその後の超国家計画機関設立へのフルシチョフ提案にたいする批判的反省のうえに立って、過度な集権制モデルへの歯止めの役割を果しているだけでなく、コメコン各国で進行しつつあった経済改革の行方にたいしてより大きな余地を保障するものとなっているのである。

第四に、”基本原則”は、コメコン・レベルで抱えられた経済合理性追求を目的とした”社会主義国際分業”を実現する手段として国民経済計画の調整を把えていたのにたいして、”総合プログラム”では、コメコン諸国の経済・科学・技術協力は、社会主義建設の一般的合法則性と社会主義経済指導の基本的諸原則に基礎をおきながらも、この協力を組織する基本的方法である計画の調整と、商品・貨幣関係のより広範な利用との有機的結合に基礎をおく”と規定している。この点は、国際経済メカニズム改善の一般的方向の一つが、商品・貨幣関係の拡大にあることを明示したものととして注目されねばならない。

もちろん”総合プログラム”は商品・貨幣関係の拡大を主張しつつ、計画の調整を通ずる計画性の強化を規定した。しかし、問題なのは、当時の条件下において商品・貨幣関係を拡大する方向での”計画と市場の結合”を国際経済メカニズムで定着させようとしたことであり、これが重要なのである。

だから、”計画活動分野における協力発展の基本的な方向と課題”では、”商品・貨幣関係の拡大および計画的

利用と有機的に結合させながら、国民経済計画の調整を改善し、計画活動の分野での協力を拡大させる”とのべ
て、国民経済計画の調整を全メカニズムのなかで位置づけている。

(3) 予測と計画の調整

“総合プログラム”はその採択と同時に、一九七六―八〇年とそれ以降の国民経済計画の調整に主要な目標を
おいてコメコン各機関と各国の対外経済関係機関の活動を方向づけることとなった。しかし、そのなかのいくつ
かの項目は一九七―七五年の計画活動の協力にもあらわれた。

まず、計画調整の分野でこれまでと異なる重要な点は、経済および科学技術の最重要部門における予測を共同
でおこなうことによつて、五カ年を数える各国の経済発展と経済協力がどのような問題に出喰わすかを明らかに
し、これにたいする各国の態度を調整することによつて五カ年計画を位置づけ、これの調整を容易にすると同時
に、方向づけようとしたことである。かかる展望計画と五カ年計画との結合にもとづく全般的調整をおこなうた
めに“総合プログラム”は双務的かつ多角的基礎における各国中央機関の各種レベルによる政策協議の実施を
明らかにした。

今日までのところ、各国経済の全般的な長期展望にかんする予測は発展されていない。このことは各国の国民
経済にかんする全般的な予測と調整はその方法論の諸問題の未解決と国民的利害の不一致によつて実現される段
階にないことを示している。

とはいえ、個々の産業部門や生産物にかんする長期予測と計画の調整については一定の前進がみられた。これ
は“総合プログラム”以前にはみられなかった重要な発展方向である。

「総合プログラム」は個々の産業部門と生産物の生産について具体的な共同施策を想定していたが、これらが「斉合された統合施策の五カ年計画」として総括されてゆく過程は、明らかに国際経済メカニズムの集権的統合過程の前進を意味している。とはいえ、この前進がどれほどのものであり、全国民経済メカニズムとの関連でいかに位置づけられているのか、とくに国民経済計画の調整とどう関連し合うかは、今後の検討にまつべき未解決な点を含んでいる。計画の調整が部分的領域のみを把えるとはいえ、それらは個別的国民経済の一般的発展過程に深刻な影響をもたらすことには間違いなく、長期的観点に立ったこのような生産諸力の部分的統合の側面から、それぞれの国民経済全体の安定的、相互順応的な経済構造をコメコン地域において確立しようとする統合政策はまさに**戦略的統合モデル**という名に値するであろう。

(4) 戦略的統合モデルの無視したもの

こうした集権モデルにもとづく各国生産力の部分的統合という側面においては一定の前進はみられたものの、商品・貨幣関係のより広汎な適用をとまなう分権的統合モデルの拡大という点では、コメコン・レベルでほとんど前進はみられなかった。

すなわち、「総合プログラム」は「計画活動の分野、とくに計画の調整における協力で先導的な役割は、加盟諸国の中央計画機関に属さねばならない。中央計画機関はその活動にコメコンの当該機関、各国の省庁、企業合同、大企業を広範に引き入れ、部門別の国家機関と経済組織間の直接的関連を利用して、双務的かつ多角的方式による計画の調整にかんするすべての活動に責任をもたねばならない」と規定している。

この規定は、国民経済計画の調整における中央計画機関の決定的役割を強調する一方で、各国の省庁・企業合

同・大企業の自立機能を否定し、これらを中央集権的協議の付属物とみなしている。

しかしながら、他の個所で「総合プログラム」は、直接的関連は権限あるそれぞれの機関、組織の独自のイニシアチヴと協議によって実現されることも可能である」と指摘することによって、企業合同や大企業の双務的關係における一定の役割を承認している。しかし、この領域におけるメカニズムは双務的レベルで一部東欧諸国で発展し始めたものの、ソ連においては全く前進がみられなかった。

また多角的レベルでもっとも重要な意義をもつ貿易メカニズムの分権化については、物量割当てのほかに、金額割当てと割当て外貿易の拡大を予定したにもかかわらず、全体としての前進は全くみられなかった。

だからこそ、オイル・ショックに起因して「移動条項」が導入されたけれども、コメコン取引価格制度は全く改善されず、移動条項の導入は量的割当制と金額割当制との矛盾を深め、全体として貿易収支の矛盾を拡大し、コメコン価格体系の維持を困難にする結果となった。

振替ルールの改善と統一為替レートの導入、振替ルールの国民通貨との交換性、国民通貨相互の交換性の実現、したがって、多角決済への移行の問題は全く前進していない。

こうしたことから、いわゆる戦略的統合モデルのもう一つの重要な側面が明らかとなる。すなわち、メカニズムの分権的側面を切りすてた各国民的生産力の部分的結合を通ずる経済統合は、現実に機能している価値関係との矛盾を深めているのである。